

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川邊 修 (TEL) 03(3206)5036
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	81,059	△4.3	4,685	18.6	4,809	27.1	3,378	37.4
2020年3月期第1四半期	84,699	△0.9	3,950	32.9	3,783	17.9	2,457	14.7

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 3,256百万円(115.6%) 2020年3月期第1四半期 1,510百万円(△51.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	101.28	—
2020年3月期第1四半期	72.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	270,404	150,551	52.3
2020年3月期	277,425	149,324	50.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 141,331百万円 2020年3月期 139,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△4.0	10,400	△20.8	10,800	△14.5	7,200	△13.2	215.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期1Q	34,667,857株	2020年3月期	34,667,857株
2021年3月期1Q	1,311,514株	2020年3月期	1,313,681株
2021年3月期1Q	33,355,457株	2020年3月期1Q	34,135,821株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、極めて厳しい環境にあります。国内消費についても外出自粛や訪日観光客の減少により急速に落ち込み、特に外食業・観光業において厳しい状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、各国で外出規制や貿易取引の減少が続いており、世界的に景気の悪化は避けられない状況となっております。感染の第二波の懸念や米中対立に伴う貿易摩擦等のリスク要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2017年度から中期経営計画「Oilii0 Value Up 2020」をスタートさせ、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期比95.7%の810億59百万円となり、利益面では営業利益が前年同期比118.6%の46億85百万円、経常利益が同127.1%の48億9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同137.4%の33億78百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた内食需要の高まりによるホームユース商品の販売増、および各セグメントにおける付加価値品の伸長はあったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う業務用商品の販売減の影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。利益面では、販売減や物流費単価上昇に伴う減益要因がありましたが、コストに見合った適正価格の維持・形成、付加価値品の拡販に継続的に取り組み、収益の改善を図りました。加工油脂事業セグメントにおけるパーム油取引の時価評価の影響もあり前年同期を上回りました。

・売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
油脂・油糧 および加工食品事業	58,951	56,657	△2,293	96.1%
加工油脂事業	19,897	18,937	△960	95.2%
ファインケミカル事業	4,804	4,859	55	101.2%
その他	1,046	605	△441	57.8%
合計	84,699	81,059	△3,640	95.7%

・営業利益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
油脂・油糧 および加工食品事業	2,401	2,214	△187	92.2%
加工油脂事業	1,248	2,124	875	170.2%
ファインケミカル事業	412	533	120	129.3%
その他	38	12	△25	32.7%
セグメント間消去・調整	△150	△199	△48	—
合計	3,950	4,685	735	118.6%

セグメント別の概況

《油脂・油糧および加工食品事業》

油脂・油糧および加工食品事業セグメントでは、内食需要の高まりによるホームユース商品の販売増および付加価値品の伸長はあったものの、外食需要の減退による業務用商品の販売減の影響が大きく、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

[原料の調達環境]

原料の調達面では、大豆相場が前年同期に対して高い水準で推移したものの、菜種相場が前年同期に対して低い水準で推移し、またドル円相場も前年同期に対して円高水準で推移したことから、原料価格は前年同期に対して低下しました。

＜主要原料相場＞

大豆相場は、2020年1月以降、米中貿易協議の進展等によって一時1ブッシェルあたり9米ドル半ばまで上昇しました。その後は南米大豆の豊作見通しが高まったことや、新型コロナウイルス感染症の影響による穀物需要の減少懸念等から8米ドル前半まで下落しましたが、前年同期に対しては高い水準での推移となりました。

菜種相場については、中国が一部サプライヤーからのカナダ産菜種の輸入禁止措置を継続していることによって中国向けカナダ産菜種輸出量が大幅に減少していることや、新型コロナウイルス感染症の影響による穀物需要の減少懸念等によって、前年同期に対して低い水準で推移しました。

＜為替相場＞

ドル円相場は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大懸念等によって値動きの荒い展開となりましたが、リスク回避の円買い等の要因により、前年同期に対して円高水準で推移しました。

[ミールの販売]

大豆ミールは、南米の豊作や新型コロナウイルス感染症の影響による飼料需要の減少懸念を背景に大豆ミール相場が下落したことや、中国国内の飼料用需要低迷等を背景に中国産輸入ミールが競争力を発揮したこと等から、販売価格は前年同期を下回りました。一方、拡販に努めたことから販売数量は増加し、売上高は前年同期を上回りました。

菜種ミールは、販売数量は前年同期を上回りましたが、大豆ミール価格下落の影響等から販売価格が低下し、売上高は前年同期を下回りました。

[油脂・加工食品の販売]

油脂・加工食品の販売は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う厳しい環境のなか、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

＜油脂等＞

業務用につきましては、「ニーズ協働発掘型」営業による新規取引の開拓を継続し、「日清炊飯油」「日清吸油が少ない長持ち油」等の機能性油脂についても拡販に取り組みました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い外食需要が大幅に減少した影響から、販売は前年同期を大きく下回りました。

ホームユースにつきましては、付加価値品の継続的な市場育成、拡販に取り組み、特にごま油、オリーブオイルが伸長しました。「日清ヘルシーオフ」等の機能性の高い油脂についても引き続き販売の拡大に努めました。また新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要の高まりもあり、販売は前年同期を上回りましたが、業務用の販売減を補いきれませんでした。

加工用、大豆たん白の販売についても、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減退を受け、前年同期を下回りました。

＜加工食品＞

ドレッシングにおいて「日清ドレッシングダイエット」等の主力商品の販売が増加し、ウェルネス食品についても、MCT（中鎖脂肪酸）関連商品の販売が引き続き堅調に推移しました。

《加工油脂事業》

加工油脂事業セグメントでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の減少から売上高は前年同期を下回りました。一方、営業利益については、販売減に伴う減益要因を最小限にとどめるべくコストに見合った適正価格の維持・形成を行い、またパーム油取引の時価評価の影響もあり、前年同期を上回りました。

マーガリンやショートニング、子会社の大東カカオ㈱におけるチョコレート製品については、主に土産菓子需要の減退から売上高、利益ともに減少しました。

シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等（調製品）については、日本向け輸出が堅調に推移したこと等により、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. におけるパーム加工品では、欧州向け付加価値品の販売が落ち込みましたが、パーム油相場が前年同期と比べ高値となり、販売単価を押し上げたこともあり、現地通貨建ての売上高は前年同期と同水準となりました。営業利益については、販売減に伴う減益要因を最小限にとどめるべくコストに見合った適正価格の維持・形成を行い、またパーム油取引の時価評価の影響もあり、前年同期を上回りました。

《ファインケミカル事業》

化粧品原料では新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減少により減収減益となりましたが、MCT等の付加価値品が伸長し、子会社のセッツ㈱においても、アルコール製剤の販売が拡大したことにより、セグメント全体としては売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

＜化粧品原料＞

化粧品原料は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛、化粧品販売店舗の営業時間短縮や臨時休業、インバウンド需要の減少等の影響を受け、国内およびアジア、欧州向けともに販売が減少し、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

＜食品・化学品その他＞

食品・化学品その他は、MCT等の付加価値品が伸長し、子会社のセッツ㈱においても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、アルコール製剤の販売が拡大しました。これらの結果、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

《その他》

情報システムをはじめその他の事業セグメントでは、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

地域別売上高

マレーシア、中国等のアジア向け売上高は前年同期比108.6%の86億97百万円となりましたが、欧州、米国等のその他地域への売上高については、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. における欧州向けの販売が前年に比べて減少したこと等から、前年同期比83.5%の58億3百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し17.9%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70億20百万円減少し、2,704億4百万円となりました。主な要因は、売上債権が10億51百万円、たな卸資産が12億17百万円、有形固定資産が19億70百万円、投資有価証券が13億2百万円増加した一方で、現金及び預金が99億85百万円、有価証券が20億円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ82億47百万円減少し、1,198億52百万円となりました。主な要因は、仕入債務が60億93百万円、未払法人税等が14億19百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億27百万円増加し、1,505億51百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が11億45百万円減少した一方で、利益剰余金が20億20百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ119億14百万円減少し、116億38百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、76億48百万円の支出（前年同期は13億93百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益47億9百万円、減価償却費19億83百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加12億26百万円、たな卸資産の増加16億70百万円、仕入債務の減少60億1百万円、法人税等の支払24億72百万円によるキャッシュの減少であります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億34百万円の支出（前年同期は43億46百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出39億81百万円によるキャッシュの減少であります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の収入（前年同期は8億6百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増22億8百万円によるキャッシュの増加および配当金の支払13億36百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億99百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であり、当社グループへの影響も不透明な状況です。

通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う国内外での消費低迷の影響が年間にわたり続く前提としており、具体的には以下のような環境・影響を想定しています。また、現時点では予測不能な新型コロナウイルス感染症の影響が発生する可能性も考慮し、2020年5月12日決算発表時の数値を変更していません。

①市場動向

[海外市場]

米国、南米等での新型コロナウイルス感染症の拡大が続いており、世界的な第二波への懸念が熾っていることや、米中対立をはじめとする地政学的なリスク、世界的な異常気象等により世界経済の不透明感が高まっています。特に当社グループが事業展開を進めている欧州やアジアにおける景気低迷や、サプライチェーンの停滞による原材料調達の遅延、生産活動の停滞等のリスクが懸念されます。また、穀物相場、為替動向などについても先行きが見通しにくい環境が続くものと考えられます。

[国内市場]

国内市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。緊急事態宣言の解除に伴い、様々な業種で経済活動が再開されておりますが、一方では新型コロナウイルス感染症が再び拡大する兆候も見られます。人々の行動変容によって、需要構造が大きく変化しうると考えております。

②セグメント別の影響

油脂・油糧および加工食品事業セグメントでは、ホームユース市場は内食需要の拡大により商品の販売増が続いているものの、第2四半期以降は徐々に需要の伸びは鈍化していくと想定しております。業務用市場については、外食産業でのテイクアウトや宅配の拡大、5月の緊急事態宣言解除以降の客足の戻りにより、需要が持ち直す動きはありますが、依然として厳しい状況が続いております。さらに訪日外国人の大幅な減少によるインバウンド需要の減少は回復までに相当の時間を要するものと見込んでおります。

加工油脂事業セグメントにおきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大により、土産菓子・外食を中心に需要が減少しており、第2四半期以降も需要の減少は継続すると見込んでおります。

ファインケミカル事業セグメントについても、化粧品原料を中心に、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛、インバウンド需要の減少等の影響を受けており、第2四半期以降も需要の減少は継続すると見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,317	13,331
受取手形及び売掛金	62,893	63,945
有価証券	2,000	—
たな卸資産	52,575	53,793
その他	8,552	7,939
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	149,320	138,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,335	30,105
機械装置及び運搬具（純額）	27,015	27,139
土地	27,613	27,585
その他（純額）	8,105	10,210
有形固定資産合計	93,070	95,040
無形固定資産		
のれん	267	253
その他	1,602	1,507
無形固定資産合計	1,869	1,760
投資その他の資産		
投資有価証券	25,502	26,804
退職給付に係る資産	3,470	3,650
その他	4,128	4,095
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	33,074	34,523
固定資産合計	128,013	131,325
繰延資産		
社債発行費	90	87
繰延資産合計	90	87
資産合計	277,425	270,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,240	28,146
短期借入金	3,048	5,180
未払法人税等	2,576	1,156
引当金	55	63
その他	26,380	21,295
流動負債合計	66,301	55,842
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	30,937	30,860
引当金	457	465
退職給付に係る負債	1,903	1,915
その他	8,501	10,768
固定負債合計	61,799	64,009
負債合計	128,100	119,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,732	22,678
利益剰余金	99,768	101,788
自己株式	△4,085	△4,078
株主資本合計	134,747	136,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,577	7,492
繰延ヘッジ損益	118	307
為替換算調整勘定	△951	△2,097
退職給付に係る調整累計額	△1,148	△1,092
その他の包括利益累計額合計	4,596	4,610
非支配株主持分	9,981	9,220
純資産合計	149,324	150,551
負債純資産合計	277,425	270,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	84,699	81,059
売上原価	69,050	64,831
売上総利益	15,648	16,227
販売費及び一般管理費	11,698	11,542
営業利益	3,950	4,685
営業外収益		
受取利息	34	24
受取配当金	131	138
持分法による投資利益	—	26
為替差益	5	124
その他	89	31
営業外収益合計	262	346
営業外費用		
支払利息	95	109
持分法による投資損失	229	—
たな卸資産処分損	15	22
その他	88	90
営業外費用合計	429	221
経常利益	3,783	4,809
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産除却損	29	55
感染症拡大に伴う損失	—	51
特別損失合計	29	107
税金等調整前四半期純利益	3,753	4,709
法人税等	1,282	1,384
四半期純利益	2,471	3,324
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△53
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,457	3,378

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,471	3,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△997	937
繰延ヘッジ損益	△429	191
為替換算調整勘定	432	△1,219
退職給付に係る調整額	47	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△32
その他の包括利益合計	△960	△67
四半期包括利益	1,510	3,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,529	3,392
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	△135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,753	4,709
減価償却費	1,806	1,983
のれん償却額	8	7
受取利息及び受取配当金	△166	△162
支払利息	95	109
持分法による投資損益(△は益)	229	△26
固定資産除売却損益(△は益)	29	55
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△2,551	△1,226
たな卸資産の増減額(△は増加)	△497	△1,670
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,986	△6,001
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△239	△179
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	12
その他	434	△2,813
小計	931	△5,209
利息及び配当金の受取額	131	147
利息の支払額	△96	△114
法人税等の支払額	△2,359	△2,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△7,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,585	△3,981
有形固定資産の売却による収入	68	0
投資有価証券の取得による支出	△619	△10
投資有価証券の売却による収入	—	10
その他	△211	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,346	△4,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,366	2,208
長期借入れによる収入	—	25
長期借入金の返済による支出	△138	△62
配当金の支払額	△1,539	△1,336
自己株式の売却による収入	—	2
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△599
非支配株主への配当金の支払額	△35	△35
非支配株主からの払込みによる収入	228	—
その他	△73	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	806	82
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	△238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,840	△11,838
現金及び現金同等物の期首残高	13,140	23,552
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△75
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,300	11,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルスの感染拡大の影響について）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧および加工食品事業	ホームユース（食用油、ドレッシング）、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品（高齢者・介護食品、治療関連食品）、大豆たん白、豆腐類
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,951	19,897	4,804	83,652	1,046	84,699	—	84,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	766	1,272	303	2,342	444	2,786	△2,786	—
計	59,717	21,169	5,107	85,995	1,491	87,486	△2,786	84,699
セグメント利益 又は損失(△)	2,401	1,248	412	4,062	38	4,100	△150	3,950

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△150百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,657	18,937	4,859	80,454	605	81,059	—	81,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	787	1,235	252	2,275	392	2,668	△2,668	—
計	57,444	20,172	5,111	82,729	997	83,727	△2,668	81,059
セグメント利益 又は損失(△)	2,214	2,124	533	4,871	12	4,884	△199	4,685

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	69,742	8,007	6,949	84,699
売上高に占める比率	82.3%	9.5%	8.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	66,558	8,697	5,803	81,059
売上高に占める比率	82.1%	10.7%	7.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。